

# コロナ下の 個人の消費と所得

## 1 はじめに

6月8日に公表された2020年度実質GDP(国内総生産)成長率は-4.6%と、2019年度に続きマイナス成長となった。悪化幅はリーマン・ショックがあった2008年度(-3.6%)を大きく上回った。主な要因は個人消費の減少である。

前号(INDICATOR vol.11)では、新型コロナウイルス感染拡大という危機(以下、「コロナショック」)以降の生産、輸出、消費、雇用の動きを概観した。今回は、個人(家計)に焦点を絞り、コロナショック以降の消費と所得はどう変化したのか振り返る。また、コロナ下の消費の特徴として、モノ消費が比較的堅調であったのに対し、サービス消費が大きく落ち込むといった

ように、消費品目ごとの格差が顕著であった。東海地域の消費、特に外食、宿泊・旅行消費への影響はどの程度だったか確認する。

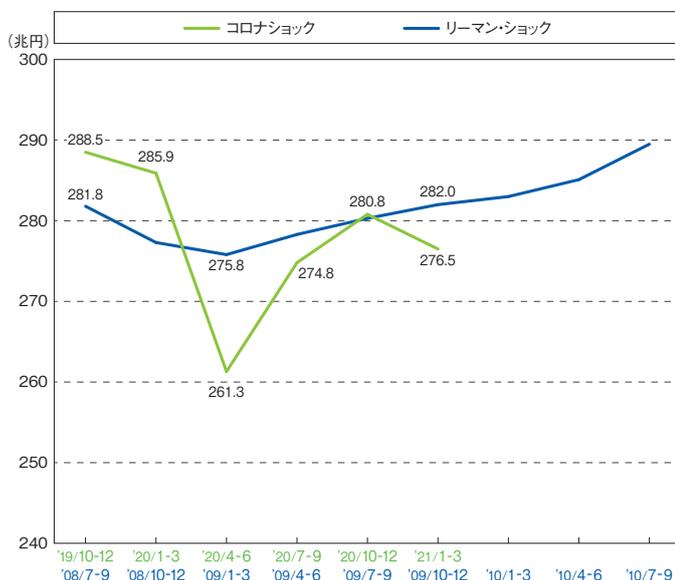
## 2 コロナショック以降の 個人の消費と所得

コロナショック後の個人消費の動きをリーマン・ショック後のそれと比較すると、ショック前からの落ち込みは、コロナショック時が-9.4%(2020年4-6月期)、リーマン・ショック時が-2.1%(2009年1-3月期)と、コロナショックの悪化幅は際立って大きい。また、ショック後の回復をみても、コロナショック時は、最悪期から2020年7-9月期、10-12月期の2四半期連続で回復が続いたものの、2021年1-3月期は再び悪化に転じ、ショック前の回復が遠のいている。一方、リーマン・ショック時

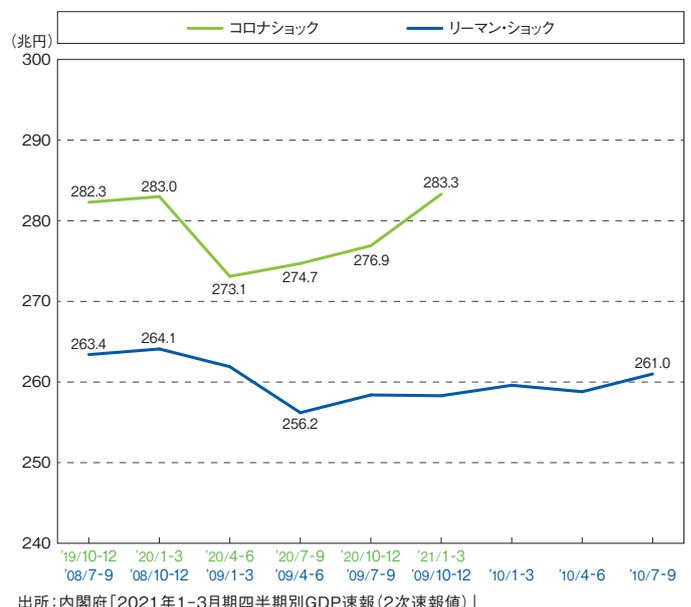
は、最悪期から3四半期後には、ショック前の水準を回復している。コロナショックによる個人消費への影響の大きさが確認できる(図表1)。

注目したいのは、所得の動きである。雇用者報酬をみると、ショック前からの落ち込みは、コロナショック時が-3.2%(2020年4-6月期)、リーマン・ショック時が-2.7%(2009年4-6月期)で、消費と同様、悪化幅はコロナショック時が上回る。しかしその後の回復をみると、コロナショック時は最悪期から3四半期後にはショック前の水準を上回っている。リーマン・ショック時がショック前を回復したのは最悪期から4年後(16四半期後)であったことと比べると、コロナショック後の回復はかなり早い。製造業と非製造業など業種ごと、正規社員と非正規社員といった雇用形態の違いによって回

図表1 家計最終消費支出の推移



図表2 雇用者報酬の推移



復のペースに差はあるが、所得全体としては早期に回復していることが見て取れる(図表2)。

もう一つ注目したいのは、家計の金融資産である。2020年末の家計の金融資産残高は2019年末から54.4兆円増加し1,947.7兆円と、過去最高となった。リーマン・ショック時(2008年末)には、前年比86.6兆円減少したことと比べると対照的だ。金融資産のうち最も増加したのは「現金・預金」の48.6兆円で、年間増加額としては1998年以降で最も大きい。一人あたり10万円の特別定額給付金、好調な株式市場を受けた利益確定のための株式の売却などが要因として考えられるが、所得への影響が抑えられる中で消費がそれ以上に縮小したことも増加に寄与したと考える(図表3)。

### 3 東海地域の外出、旅行消費への影響

2020年の家計調査結果(全国)をみると、昨年と比べて、在宅勤務への

対応や巣ごもり需要、また、新型コロナウイルス感染対策としてマスクなどの消費が増えたことから、「住居」(前年比1.6%増)、「家具・家事用品」(同8.5%増)、「保健医療」(同2.0%増)といった一部消費品目は増加した。しかし全体としては前年比-5.3%(注1)と、落ち込み幅は比較可能な2001年以降で最も大きかった。特に、「外出」(前年比-26.7%)、「宿泊料」(同-53.1%)、「バック旅行費」(同-72.5%)の落ち込みが著しい(図表4)。

ここで、家計調査結果と東海地域の世帯数をもとに、それぞれの影響額を算出(注2)すると、消費全体では7,733億円の減少であった。影響の大きかった外出は2,038億円の減少、宿泊・旅行費は1,833億円減少であった。1年以上続くコロナ下の生活により消費ニーズの変化も予想され、コロナ禍収束後の回復は不透明なところもあるが、落ち込んだ消費に対する潜在需要は相当溜まっているのではないか。

## 4 おわりに

足元では3回目の緊急事態宣言の延長が繰り返されており、個人消費の回復は見通しにくい。しかしここに来て、ようやく新型コロナウイルスワクチン接種のペースが上がってきたことは、消費の回復にとって明るい材料だ。

コロナショック以降、個人(家計)には大きなストレスが加えられたが、今のところ所得は回復基調にあり、金融資産も高水準が維持されている。コロナ禍収束が見えてくれば、これらが、消費の回復を後押しすることが期待できる。

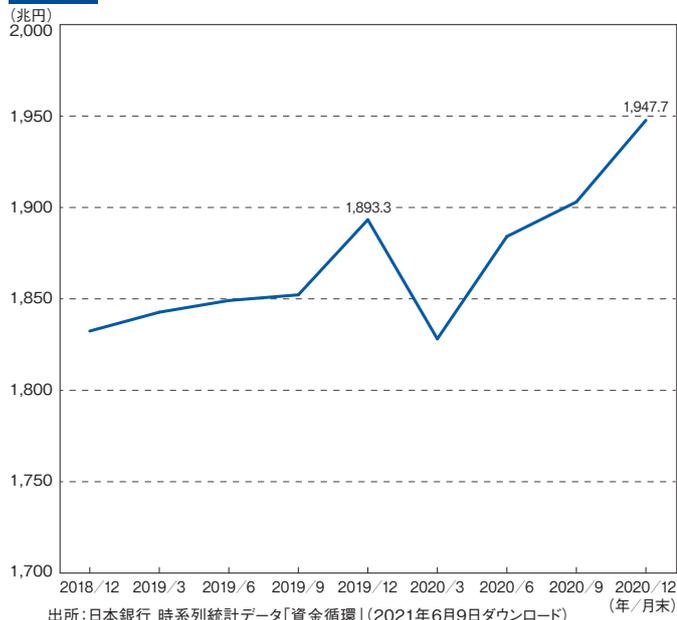
(注1) 二人以上の世帯の消費支出。

(注2) 二人以上の世帯家計調査結果(図表4)、単身世帯の家計調査結果とそれぞれの平成27年国勢調査時の世帯数をもとに算出。

(2021.6.9)

OKB総研 調査部 額額 光元

図表3 家計の金融資産残高



図表4 家計調査(二人以上の世帯)

品目分類	2019年	2020年		
		前年比増減率	前年比増減額	
消費支出	3,520,547円	3,335,114円	-5.3%	-185,433円
食料	965,536円	962,373円	-0.3%	-3,163円
内外食	176,917円	129,726円	-26.7%	-47,191円
住居	205,235円	208,488円	1.6%	3,253円
光熱・水道	263,408円	262,034円	-0.5%	-1,374円
家具・家事用品	140,598円	152,497円	8.5%	11,899円
被服及び履物	135,677円	110,097円	-18.9%	-25,580円
保健医療	168,124円	171,554円	2.0%	3,430円
交通・通信	525,768円	479,658円	-8.8%	-46,110円
教育	137,937円	123,514円	-10.5%	-14,423円
教養娯楽	368,150円	299,844円	-18.6%	-68,306円
内宿泊料	26,810円	12,581円	-53.1%	-14,229円
内バック旅行費	45,999円	12,660円	-72.5%	-33,339円
その他の消費支出	610,115円	565,055円	-7.4%	-45,060円

出所: 総務省統計局「家計調査結果」